

事例 No.	104	人口規模	80万人以上	地域ブロック	近畿	事業タイプ	その他	事業主体	その他
事業名	堺市子育て世帯等住まいアシストモデル事業								
実施地方公共団体名	堺市(大阪府)								
特徴・ポイント	新婚・子育て期にある世帯等に対して家賃補助を実施するという形で経済負担の軽減を図り、少子化対策の一助としている。								
事業のねらいと内容	<p>【ねらい】 良質な居住水準を備えた中堅ファミリー向けの特定優良賃貸住宅(国と堺市の家賃補助により家賃を軽減している住宅)への新規入居者のうち、新婚世帯及び子育て世帯並びに市外からの転入による市内の親との近居・隣居世帯に対して更なる家賃補助を行い、若年世帯等の市内定着を図っている。</p> <p>【内容】 堺市住宅供給公社が管理する特定優良賃貸住宅(24 団地)の入居資格を満たす新規入居者で、(1) 婚姻後1年未満(予定者を含む)で満年齢が計 80 歳以下の新婚世帯、(2)義務教育終了以前の子どもを持つ子育て世帯、(3)親世帯の近くに住民のため市内に転居する市外世帯のいずれかに該当する世帯に対し更なる家賃補助を行う。手法としては、入居者はアシスト家賃(通常の入居者負担額より減額した家賃)で入居し、入居者負担額とアシスト家賃との差額(2万円を超える場合は2万円、3年間を限度)を堺市住宅供給公社へ直接補助することによって行っている。</p>								
導入・実施の背景・経緯 (事業の必要性)	少子化対策という重要な行政課題への対応と特定優良賃貸住宅の空き家対策				導入・実施に際して苦労した点				
				特になし					
事業の効果	平成 17 年度実施分の調査で、この事業による市外からの転入率は 44%(全体で 100 戸の入居)である。18 年度実施分では市外からの転入率は約 40%(全体で 76 戸の入居予定)となっている。なお本事業のベースとなる特定優良賃貸住宅(公社管理に限る)の退去者の動向調査では、退去者の約 80%は市内に転居し、このうち約 65%が市内で住宅を購入している(平成 16~17 年度の調査)。				実施にあたってのネックをどのように解決したか				
				<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助対象外であることによる財政の負担感の大きさ(平成 17、18 年度) 平成 17、18 年度は市単独費で実施の予定であるが、平成 19 年度実施の場合は地域住宅交付金の活用を協議中 					
事業のアピールをどのように行ったか									
市広報紙、ホームページ、パンフレット、ケーブルテレビなどの媒体を活用することにより、積極的な PR を行っている。また、賃貸住宅情報誌においても取り上げられている。									
概算事業費 (千円/年度) 平成 18 年度予算	48,000 千円 (一般会計のみ)				問い合わせ先		所属部署:堺市建築都市局住宅部住宅まちづくり課 TEL:072-228-8215 FAX:072-228-8034		